

令和 7 年 12 月 16 日

日野市議会議長

奥 住 匡 人 様

環境まちづくり委員会

委員長 峯 岸 弘 行

所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について調査した結果を、次のように報告いたします。

1 調査事項

気候変動対策について

- ① 食品ロスを減らす取組
- ② CO₂を出さない交通手段の充実

2 調査事項選定理由 東京都初の「SDGs 未来都市・日野市」 模範の取組を提言！

食品ロスは世界 3 位の温室効果ガスの排出源である。(2021 年に『ネイチャー』で発表された論文では「2015 年の温室効果ガス排出量のうち食品システムによるものが 34% を占める」とされている^{※1})

その理由は水分の多く含まれる生ごみは燃やし難く焼却処理する過程で多くの CO₂を排出し、埋め立てると CO₂ の 28 倍の温室効果ガスと言われるメタンガスを排出する。食品ロスを削減することが CO₂削減に大きな効果がある。

また、これまで大きな割合を占めてきたガソリン車からの排出ガスを抑えるために、電気・水素・ハイブリットと様々なエコカーが開発されてきた。過去に例を見ない人口減少が続く日本でドライバー不足もより深刻なものとなるため、地域の公共交通機関であるバスや、より低速なグリーンスローモビリティ^{※2}の活用も徐々に広がっている。

3 調査事項に係る日野市の現状と課題

(1) 日野市では人口 10 万人以上 50 万人未満の市町村の中で 2 年連続「1 人当たりのごみ排出量」が全国 1 位の少なさとなった。これは市民の協力によるごみ減量の取組が実を結んだ結果である。今後、さらなるごみ減量のためには生ごみの減量への取組強化が求められる。

(2) 日野市では公共交通空白地域の解消のために、すでに丘陵地ワゴンタクシーを導入し、デマンド交通^{※3}の実証実験や地域協働型の交通や新規路線の検討などもされている。しかし、市バスを運行していた大いに京王電鉄バス株式会社や、丘陵地ワゴンタクシーを委託している南観光交通株式会社ではドライバー不足が常態化、深刻化しつつある。

また、観光面では日野駅周辺エリアと万願寺エリア、高幡不動駅周辺エリアを結ぶ新規路線の必要性が指摘されつつある。

4 先進自治体への行政視察と検証

* 会津若松市「脱炭素の取組について」令和6年10月31日

〔概要〕会津若松市は、令和3年12月27日、「ゼロカーボンシティ会津若松宣言」を行い、2050年までのできるだけ早い時期に、CO₂などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることに、全市一丸となって取り組む決意を表明している。ゼロカーボンシティ会津若松の実現を図るため、国や研究機関等の考え方を参考として、「省エネの推進」、「電化の推進」、「再生可能エネルギーの地産地消の推進」及び「3 R^{※4}+Renewable^{※5}の推進」の4つを進めている。具体的には、市民・事業者・行政が連携した取組を推進するためのゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークの設立や、家庭での生ごみ削減のために市をあげて生ごみが消える魔法のごみ箱「キエーロ」の活用に取り組んでいるほか、会津エネルギー・アライアンスの枠組を構築し、再生可能エネルギーの地産地消も推進している。そのほか、原則、市産再生可能エネルギー100%の電力調達を行うために必要な事項を定め、環境に配慮した電力を入札により調達するための電力の環境配慮方針も定めるなど、多角的に脱炭素に取り組んでいる。

また、会津若松市は、スマートシティやゼロカーボンシティ会津若松を実現するための取組として、国の「脱炭素先行地域」に令和5年に選定されている。脱炭素先行地域内では、脱炭素に向けた省エネ改修や再エネ導入などの取組に対して、5年の期間、上限50億円、交付率3分の2の交付金が交付されており、この交付金が会津若松市の脱炭素の取組に活用されている。

* さいたま市「食品ロス削減とフードドライブについて」令和6年11月1日

〔概要〕さいたま市では、食品ロス削減プロジェクトとして、余った食材を日曜日の夜にスープにして食べ尽くそうという解決策の提案である「日曜日は食べつくスープ！」や、事業者と市で食品ロスの削減を推進する「チームE a t A l l」、市民の家庭で余った食品をお預かりし、「特定非営利活動法人フードバンク埼玉」を通じて地域の福祉施設などに寄付をする「フードドライブ」などに取り組んでいる。

「チームE a t A l l」の認知度が低いという市民意識調査の結果を受け、第6回食品ロス削減全国大会 in さいたまを開催、市内専門学校や企業、ホテルとの連携事業を行うなどして更なる普及啓発を図り成果も見られた。令和6年度は、消費期限が近い商品等にシールを貼ってもらい、対象シールを3枚集めて応募すると抽選で賞品が当たる「さいたまヒーロー買いキャンペーン」の開催、フードシェア・マイレージ事業として食品等を持ち込んだ際にポイントを付与する「フードドライブ」の取組、そのほか、「3010運動^{※6}」をホームページで呼びかけるなど、様々な手法で「さいたま市食品ロス削減プロジェクト」を推進している。

* 桐生市「低速電動コミュニティバス MAYU」令和7年5月16日

〔概要〕桐生市は、全国に誇れる地域資源を磨き上げながら、「オール桐生」で小さくても活力に満ちた魅力ある持続可能なまちづくりを進めている。その中心的存在として、低速電動コミュニティバスMAYUが活用されている。私たちも実際に乗車したが、バリアフリーな乗降が可能な上に、最高速度が時速19キロメートルなので安全で環境に優しいバスである。これまで主に観光事業の一環として、市内の観光施設間を結ぶ3つのコースで活用されており、更なる利用促進のため乗車記念カードを令和6年10月よ

り配布している。また、地域内交通の側面も強化するため、集会所や駅を乗降ポイントとする地域内運行実証事業や、高齢者サロンなどの活用方法検証事業、今後は交通空白地域を補う駅間シャトル運行事業などの新たな検証事業を通し、更にさまざまなシーンでの活躍が期待されている。

5 日野市の政策・計画・事業への提言

これまでの、現状分析、先進自治体の取組観察、検証を踏まえて、当委員会では次の事項を提言する。

① 食品ロスを減らす取組

《市の取組》

1. 「食品ロス減らす宣言」
2. マイクロバイオマス発電の導入
3. 生ごみ分別収集・資源化モデル事業実施、検証
4. 学校給食での食べ残しを減らすため給食時間の延長
5. 食育の推進（児童・生徒だけでなく、消費者への教育・食育）

《官民連携の取組》

1. フードドライブ回収拠点の増設（市役所、支所、交流センター、民間事業者等）
2. コンビニやパン屋などと連携した子ども食堂や貧困世帯への食料支援
3. 食品ロス削減をテーマにしたマルシェ等イベントの開催
4. 飲食店で食べ残し持ち帰り容器の活用と食べ残しの持ち帰りを支援
オリジナルステッカーの配布等
5. アプリを活用した食品ロス削減事業である TABETE^{※7} やタベスケ^{※8} の導入支援
6. これまで廃棄されていた食材を活用したアップサイクル商品の開発と支援
(ジャム、乾燥野菜、その他加工食品等を地元事業者と連携して作る=商工会との連携)
7. ダンボールコンポストの利用促進
8. 家庭からの廃油を航空燃料にリサイクルする取組の推進

② CO₂を出さない交通手段の充実

1. 電気自動車（EV）の活用

- ・グリーンスローモビリティの導入※
- ・公共施設に EV 充電設備の設置促進
- ・公用車の EV 化

2. デマンド交通の推進

3. 自転車等の活用促進、駐輪場の整備

※グリーンスローモビリティコース案

- ・観光集客ルート（日野駅=日野宿本陣=新選組のふるさと歴史館=万願寺駅）
- ・高齢者向けルート（高齢者向け施設=スーパー(みなみの恵みを含む)=市立病院）
- ・公共施設連携型ルート（市役所=図書館=体育館など）
(このバスに乗ること自体もアトラクションの一部のような位置づけで観光に活用する)

以上、検討を求めて提言とする。

6 所管事務調査の経過

(1) 調査活動（合計 17 回開催）

令和 6 年

- 3月12日 所管事務調査に関する検討会
4月2日 所管事務調査に関する検討会
4月15日 東京都調布市視察（NTT e-cityについて）
5月15日 日野市気候市民会議の概要と今後の取組に関する勉強会（環境政策課）
6月17日 所管事務調査に関する検討会
7月19日 市内視察（ジモティースポットについて）
気候変動による作物への影響等に関する勉強会（都市農業振興課）
8月23日 気候市民会議の提言を受けての 7 つのアクションに関する勉強会（環境政策課）
12月13日 所管事務調査に関する検討会

令和 7 年

- 1月29日 市内飲食業・小売物販業の事業者の方々から食品ロスの取組についてのヒアリング
1月31日 東京都八王子市視察（バイオマスエコセンターについて）
4月18日 東京都杉並区視察（グリーンスローモビリティーについて）
TABETE運営会社である株式会社コークッキングからのヒアリング
6月16日 所管事務調査に関する検討会
7月23日 所管事務調査に関する検討会
9月5日 所管事務調査に関する検討会
10月9日 日本郵便株式会社のフードドライブの取組に関する懇談・勉強会
10月10日 「ひの・まちの生ごみを考える会」の皆さんへのヒアリング
10月14日 所管事務調査に関する検討会

(2) 委員派遣（合計 3 回派遣）

令和 6 年

- 10月31日 福島県会津若松市に調査のため委員 8 人を派遣＜脱炭素の取組について＞
11月1日 埼玉県さいたま市に調査のため委員 8 人を派遣＜食品ロス削減とフードドライブについて＞

令和 7 年

- 5月16日 群馬県桐生市に調査のため委員 8 人を派遣＜低速電動コミュニティバスについて＞

《環境まちづくり委員名簿》

委員長	峯岸 弘行	副委員長	中野 あきと
委員	吉澤 あかね	委員	伊東 秀章
委員	伊藤 あゆみ	委員	中嶋 良樹
委員	窪田 知子	委員	谷 和彦

（令和 7 年 3 月まで）

委員 有賀 精一

(注釈)

- ※1 引用文献：井出留美 (2025) 『私たちは何を捨てているのか——食品ロス、コロナ、気候変動』ちくま新書
- ※2 グリーンスローモビリティ：時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称（国土交通省 HP より）
- ※3 デマンド交通：利用者の予約に応じて運行する地域公共交通のこと（自治体・公共 Week HP より）
- ※4 3R：「Reduce」、「Reuse」、「Recycle」の頭文字を取った 3 つの行動のこと（環境省 HP より）
- ※5 Renewable：「再生可能な」という意味。行動としては、再生不可能な資源から再生可能な資源に替えること（環境省 HP より）
- ※6 3010 運動：宴会の時の食品ロスを減らすためのキャンペーン。乾杯からの 30 分間とお開き前の 10 分間は自分の席で料理を楽しみ、食べ残しを減らそうと呼び掛けることから「3010 運動」と名付けられた（環境省 HP より）
- ※7 TABETE：飲食店、スーパー等のお店で、まだおいしく安全に食べられるのに食品ロスの危機に面している食べものを、ユーザーとマッチングするアプリ（TABETE HP より）
- ※8 タベスケ：「食品ロスの削減」や「環境運動への参加」を促すことを目的とした自治体主導のフードシェアリングサービス（タベスケ HP より）

(参考)



令和 6 年 4 月 15 日調査活動 NTT e-city にて



令和 7 年 1 月 29 日調査活動 市内業者とのヒアリング



令和 6 年 11 月 1 日委員派遣 さいたま市議場にて



令和 7 年 10 月 10 日調査活動



令和 7 年 5 月 16 日委員派遣 桐生市 MAYU 前にて



令和 7 年 10 月 9 日調査活動 日本郵便との懇談・勉強会